



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 正信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 鷹野 保直

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日

配当支払開始予定日

平成28年8月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,435	△3.5	1,097	△16.4	1,065	△21.2	754	△23.4
27年12月期第2四半期	9,778	18.8	1,312	29.5	1,351	31.7	984	46.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 395百万円 (△63.7%) 27年12月期第2四半期 1,090百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	55.36	—
27年12月期第2四半期	72.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	22,946	20,652	90.0	1,515.62
27年12月期	23,177	20,721	89.2	1,516.91

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 20,652百万円 27年12月期 20,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00
28年12月期	—	20.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	0.3	2,620	△9.4	2,630	△9.8	1,930	△9.2	141.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

平成28年3月31日付で、連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、合弁相手先であるT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	14,024,365 株	27年12月期	14,024,365 株
② 期末自己株式数	397,593 株	27年12月期	397,563 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	13,626,789 株	27年12月期2Q	13,626,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年7月27日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内市場におきましては、円高や不安定な世界情勢の影響により、重点市場である自動車及び電子部品メーカーの国内における設備投資に力強さは見られませんが、新製品の投入及び顧客密着営業の展開により、売上高は前年同期並みの53億31百万円になりました。

一方、海外市場におきましては、アジアにおいて自動試験装置の販売が落ち込んだ影響もあり、売上高は前年同期と比較して8.1%減少し、41億3百万円になりました。今後は、アジア市場への更なる深耕を進めるとともに、中東、欧州での販路を拡大し、売上高の確保に努めてまいります。

利益面におきましては、売上高の減少に加え円高の影響、減価償却費の増加などもあり、前年同期を下回る結果となりました。

開発面におきましては、当期30機種の新製品を市場に投入する計画であります。当第2四半期までに10機種の新製品を投入しており、今後も順次市場に投入してまいります。顧客が求める魅力ある商品を創出し、タイムリーに市場へ投入すべく新製品開発に注力してまいります。

生産面におきましては、生産性向上のための取り組みを加速し、コスト低減に努めてまいりました。また、業界ナンバーワン品質達成への取り組みを引き続き進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が94億35百万円（前年同期比3.5%減）になりました。また、営業利益は10億97百万円（同16.4%減）、経常利益は10億65百万円（同21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億54百万円（同23.4%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から製品区分を一部変更しており、前年同期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,963,389	18.8	986,711	10.3	△976,678	△49.7
記録装置	1,814,694	17.4	1,963,014	20.4	148,320	8.2
電子測定器	4,021,816	38.6	3,751,702	39.1	△270,114	△6.7
現場測定器	1,950,292	18.7	2,240,420	23.3	290,127	14.9
周辺装置他	669,902	6.4	664,057	6.9	△5,844	△0.9
合計	10,420,095	100.0	9,605,905	100.0	△814,189	△7.8

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,608,063	16.4	1,021,809	10.8	△586,254	△36.5
記録装置	1,767,133	18.1	1,913,466	20.3	146,333	8.3
電子測定器	3,769,184	38.5	3,702,279	39.2	△66,905	△1.8
現場測定器	1,988,612	20.3	2,165,922	23.0	177,310	8.9
周辺装置他	645,709	6.6	631,589	6.7	△14,119	△2.2
合計	9,778,703	100.0	9,435,067	100.0	△343,635	△3.5

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、41億3百万円(前年同期比8.1%減)、海外売上高比率は43.5%になりました。

① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,675,501	54.5	5,428,937	56.5	△246,563	△4.3
海外	アジア	3,599,169	34.5	3,118,156	32.5	△481,013	△13.4
	アメリカ	672,535	6.5	580,055	6.0	△92,479	△13.8
	ヨーロッパ	307,386	2.9	288,650	3.0	△18,735	△6.1
	その他の地域	165,503	1.6	190,105	2.0	24,601	14.9
	計	4,744,594	45.5	4,176,967	43.5	△567,626	△12.0
合計		10,420,095	100.0	9,605,905	100.0	△814,189	△7.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,315,934	54.4	5,331,597	56.5	15,663	0.3
海外	アジア	3,304,209	33.8	3,058,417	32.4	△245,792	△7.4
	アメリカ	668,807	6.8	587,203	6.2	△81,603	△12.2
	ヨーロッパ	266,747	2.7	287,795	3.1	21,048	7.9
	その他の地域	223,004	2.3	170,053	1.8	△52,950	△23.7
	計	4,462,768	45.6	4,103,470	43.5	△359,298	△8.1
合計		9,778,703	100.0	9,435,067	100.0	△343,635	△3.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産が増加いたしました。売上債権及び投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末と比較して2億30百万円減少し、229億46百万円になりました。

負債は、未払金及び未払消費税等が減少したため、前連結会計年度末と比較して1億62百万円減少し、22億93百万円になりました。

純資産は、利益剰余金は増加いたしました。その他の包括利益累計額が減少したため、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、206億52百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億76百万円増加し、44億54百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億41百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益10億51百万円及び減価償却費5億71百万円であります。主な減少要因は、未払消費税等の減少額1億7百万円及び法人税等の支払額2億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8億48百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、4億7百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、業績の進捗状況や今後の経済状況を踏まえ、平成28年1月25日に公表した予想を下回る見込みとなったため、平成28年6月15日に「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年3月31日付で、連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、合弁相手先であるT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,969	6,084,880
受取手形及び売掛金	2,367,922	2,005,358
商品及び製品	474,159	480,196
仕掛品	350,825	341,030
原材料及び貯蔵品	1,165,598	1,167,441
繰延税金資産	25,355	50,307
その他	137,911	147,765
貸倒引当金	△1,458	△1,690
流動資産合計	10,441,282	10,275,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,638,149	7,331,465
機械装置及び運搬具(純額)	319,378	278,213
工具、器具及び備品(純額)	761,534	822,807
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	37,652	437,700
有形固定資産合計	10,652,895	10,766,365
無形固定資産		
ソフトウェア	338,434	679,757
その他	374,343	36,019
無形固定資産合計	712,778	715,776
投資その他の資産		
その他	1,371,742	1,190,808
貸倒引当金	△1,415	△1,415
投資その他の資産合計	1,370,326	1,189,392
固定資産合計	12,736,000	12,671,534
資産合計	23,177,282	22,946,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,818	475,180
未払法人税等	232,678	274,796
賞与引当金	—	105,475
役員賞与引当金	—	15,000
その他	972,179	633,824
流動負債合計	1,684,677	1,504,277
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,150	62,740
繰延税金負債	10,055	8,945
退職給付に係る負債	423,922	436,179
その他	280,155	281,690
固定負債合計	771,283	789,555
負債合計	2,455,960	2,293,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	13,844,568	14,190,142
自己株式	△762,010	△762,080
株主資本合計	20,318,902	20,664,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,481	131,274
為替換算調整勘定	246,055	12,881
退職給付に係る調整累計額	△156,793	△155,572
その他の包括利益累計額合計	351,743	△11,416
非支配株主持分	50,676	—
純資産合計	20,721,322	20,652,990
負債純資産合計	23,177,282	22,946,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,778,703	9,435,067
売上原価	5,639,734	5,623,443
売上総利益	4,138,968	3,811,624
販売費及び一般管理費	2,825,969	2,714,076
営業利益	1,312,998	1,097,547
営業外収益		
受取利息	3,060	2,979
受取配当金	17,651	42,899
受取家賃	4,081	3,854
助成金収入	24,612	4,621
雑収入	38,960	22,139
営業外収益合計	88,365	76,494
営業外費用		
支払利息	2,699	2,374
売上割引	43,843	46,495
為替差損	2,281	59,290
雑損失	660	733
営業外費用合計	49,484	108,893
経常利益	1,351,879	1,065,147
特別利益		
固定資産売却益	956	—
投資有価証券売却益	—	200
国庫補助金	—	131,500
特別利益合計	956	131,700
特別損失		
固定資産除却損	8,250	3,232
固定資産圧縮損	—	126,289
投資有価証券評価損	132	—
関係会社株式売却損	—	15,451
特別損失合計	8,382	144,973
税金等調整前四半期純利益	1,344,453	1,051,874
法人税、住民税及び事業税	310,802	319,220
法人税等調整額	43,928	△23,374
法人税等合計	354,730	295,845
四半期純利益	989,722	756,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,237	1,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	984,485	754,378

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	989,722	756,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,128	△131,207
為替換算調整勘定	18,764	△230,778
退職給付に係る調整額	30,478	1,221
その他の包括利益合計	100,370	△360,764
四半期包括利益	1,090,093	395,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084,262	391,218
非支配株主に係る四半期包括利益	5,830	4,045

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344,453	1,051,874
減価償却費	419,782	571,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,559	21,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98,110	5,590
その他の引当金の増減額 (△は減少)	63,744	122,190
受取利息及び受取配当金	△20,711	△45,878
助成金収入	△24,612	△4,621
支払利息	2,699	2,374
売上割引	43,843	46,495
固定資産売却損益 (△は益)	△956	—
固定資産除却損	8,250	3,232
固定資産圧縮損	—	126,289
国庫補助金	—	△131,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	15,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,495	317,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,844	△58,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	254,463	△55,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,987	△107,979
その他	△48,980	42,237
小計	1,684,207	1,922,217
利息及び配当金の受取額	17,531	37,447
助成金の受取額	24,612	4,621
利息の支払額	△3,334	△2,797
和解金の支払額	△109,600	—
売上割引の支払額	△43,520	△46,139
法人税等の支払額	△480,667	△274,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,228	1,641,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,280	—
定期預金の払戻による収入	—	640
有形固定資産の取得による支出	△2,505,654	△781,222
有形固定資産の売却による収入	1,314	—
国庫補助金による収入	—	131,500
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,204
投資有価証券の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△19,863
その他	△141,772	△178,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,664,597	△848,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△204	△70
配当金の支払額	△271,586	△407,447
その他	△459	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,250	△407,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,249	△208,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,834,370	176,669
現金及び現金同等物の期首残高	5,489,282	4,278,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,654,911	4,454,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。